

令和元年 1 1 月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度 1 1 月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が 0.0 人役となるものについては、人件費を 0 としています。

令和元年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算(第3号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	2
		企業支援課	3
	2 歳入歳出事項別明細書		4
3 節の明細		6	
4 債務負担行為に関する調書	産業人材課他	7	

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	鳥取県立米子ハローワーク	8

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	450,228	1,000	451,228				1,000	
企業支援課	2,837,842	40,000	2,877,842				40,000	
一般会計合計	14,789,292	41,000	14,830,292				41,000	

説明

【商工政策課】

鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業

【企業支援課】

(新)駅前交流機能強化事業

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7565）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	6,602	1,000	7,602			1,000	
トータルコスト	8,983	1,794	10,777	（補正に係る主な業務内容）			
従事する職員数	0.3人	0.1人	0.4人	災害対応力強化支援の補助金事務等			
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業の事業継続計画（BCP）の策定・見直し及び防災対策の促進による災害対応力・企業経営力の向上						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

このたびの台風19号等で明らかになった課題（浸水、冠水、停電等）を踏まえ、企業が自社の施設や備品等を活用して実施する地域防災力向上の取組に対する支援を新設する。

<今回の災害で課題となった点>

- 急激かつ想定外の浸水・冠水による孤立及び逃げ遅れの発生
- 水道、電気等のライフラインの供給停止
- 広範囲にわたる被害の発生による避難所の不足等

※事業継続計画（Business Continuity Plan）

2 主な事業内容

<概要>

企業が地域の防災力向上のために実施する取組について新たに支援することとし、「中小企業災害対応力強化支援補助金」を次のとおり拡充する。

○企業の地域防災に貢献する取組への支援枠の新設（防災措置型（地域連携枠）の新設）

BCPに基づき地域住民の安心・安全に資する取組を行う企業の活動を支援することで、地域全体の広域災害への対応力向上を図る。

○防災措置型（一般枠）の補助対象経費の拡充

自然災害発生により従業員が孤立した場合等に対応するため、従業員の安全確保を図るために必要となる備蓄品等を補助対象経費に加える。

	【新設】防災措置型（地域連携枠）	【拡充】防災措置型（一般枠）
補助対象者	BCPにおいて地域住民に対して協力できる事項を定めている中小企業等	BCPを策定し、見直しをしようとする中小企業等
補助率、上限額	補助率2/3 補助上限100万円（下限30万円）	補助率1/2 補助上限50万円（下限30万円）
補助対象経費	BCPに基づき地域住民の安心・安全に資する活動等を行う場合に要する経費 ※地域住民へ協力する旨の協定等の締結を条件とする ● 電力の地域開放（蓄電池、自家発電機、災害用携帯充電器、投光器等） ● 地域住民に提供する備蓄品（非常食、簡易トイレ、毛布等）及び備蓄倉庫等 ● 社屋等を避難所*として提供する場合に必要となる設備等（土嚢、止水壁、排水ポンプ等） ※災害対策基本法に基づき市町村長により「指定緊急避難場所」に指定されているものに限る。	中小企業のBCP実効性向上や災害対応力の強化に必要な設備導入に要する経費 ● 停電対応に必要となる設備（自家発電機、モバイルバッテリー、投光器、携帯ラジオ等）の購入経費 ● 従業員安全確認システムの導入経費 ● バックアップサーバーの購入経費 ● 防災設備（土嚢、止水壁、排水ポンプ等）の購入経費 <拡充> ● 従業員の安全確保のために必要となる備蓄品（非常食、簡易トイレ、毛布等）の購入経費を補助対象に追加
補正予算額	1,000千円（補助金に係る当初予算額：2,500千円→補正後予算額：3,500千円）	

<参考：企業の声>

企業からも地域への貢献などを検討したいとの声が寄せられている。

- BCPの策定に取り組むなかで、地域住民への貢献（備蓄品等の提供）を検討したい（協同組合）
- 今年の台風の現状を受けて自社の災害対策強化を検討中。あわせて、地元地域への貢献（非常用電力の提供等）についても検討したい（建設業）

※なお、県融資制度「災害対応力強化資金」（融資限度額1億円、融資利率年1.43%～1.60%、保証料率0.23%～0.68%、融資期間20年以内）においても、地域連携枠にかかる経費は対象となる。

3 これまでの取組状況、改善点

- 中小企業のBCP策定・見直しについては、リスク診断の専門家派遣制度や、中小・小規模事業者でも取り組み易い簡易的なBCPの策定を支援するワークショップ入門コースの創設など、継続的に支援内容の改善に取り組みしてきた結果、県内企業のBCPに対する関心は高まりつつあり、県又は国の支援を受けてBCPを策定した企業は189社となった。
- また、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえて、平成30年9月補正で企業の防災力向上を目的とした防災設備に対する補助制度を創設した。
- このたびの台風19号等でも企業の事業継続上の新たな課題・教訓が明らかになるなど、自然災害への備えは喫緊の課題であり、引き続き企業の災害対応力強化に向けた今日的な課題に柔軟に対応していく。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7453）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 駅前交流機能強化事業	0	40,000	40,000				40,000	
トータルコスト	0	40,794	40,794	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	商業・サービス業の活性化（まちなか振興・商店街の活性化）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

大規模交通結節点に隣接している環境を活かし、国内はもとよりインバウンド観光客をはじめ多くの人々が集う交流拠点（公共的空間）の整備を支援することで、当該拠点を活用したにぎわい創出、需要獲得等に繋げるとともに、エリア全体の交流機能を高めることを目的とする。

<背景・目的>

- ・地方都市において中心市街地における中核的店舗の閉鎖・移転等が進行し、地域経済に影響を与えている。
- ・一方、令和2年には東京オリンピック、パラリンピックの開催、県内では米子上海便の就航など、来県するインバウンドはさらに増加することが見込まれる。
- ・ついては、大規模交通結節点において、交流機能を強化し、例えば、鳥取県の文化等多様な魅力の紹介、地域住民と一体となった賑わい創出などが集う仕掛けを作り、鳥取県への国内内容及びインバウンド客の呼び込みとともにエリアの活性化につながる環境整備を行う。

2 主な事業内容

中核的施設の全部又は一部を改修し、エリア全体の交流機能を高め、にぎわい創出や新たな需要獲得等につながる交流拠点（公共的空間）とするための経費の一部を補助する。

<支援基準>

事業主体	民間事業者
対象施設	大規模交通結節点（主要な駅又はバスターミナル）に隣接した中心市街地の中核的施設
補助対象経費	施設改修費（工事費等）
改修後の取組	インバウンドも含め県内外から人を集める仕掛けを作り、それを周辺地域へ波及させていくことができるものとする
補助率	市町村の補助率と同率又は15%のいずれか低い方の率 （補助上限額 4千万円）
その他の条件	市町村も対象事業に対する支援を行うこと

<支援対象事業者>

事業者名	(株) 鳥取大丸
対象経費	公共的空間（5階及び屋上）の施設改修経費
事業費	3億円程度
施設概要	交流拠点（公共的空間）化に向け、以下機能の環境整備を予定。 ・県内の伝統文化芸能（例：麒麟獅子等日本遺産、しゃんしゃん傘等）の展示、イベント開催等 ・イベントに併せたチャレンジショップによる創業支援 ・クッキングスタジオを活用したインバウンド誘客等を見据えた体験メニューの創設（県産食材を活用した料理づくり）等

3 これまでの取組状況、改善点

○中心市街地等の活性化、まちなか振興の観点から、各地域の特性に応じた地域課題の解決のために地域の商工団体等（中小企業含む）が行う商業環境整備等の事業に対し、市町村と協調し支援を行ってきた。

令和元年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款項目	7款 商工費			5商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 商業費		
								補正前	補正額	補正後
1 報 酬	72,303		72,303	46,090		46,090	27,443		27,443	
2 給 料	382,200		382,200	214,032		214,032	164,346		164,346	
3 職 員 手 当 等	191,300		191,300	107,128		107,128	82,259		82,259	
4 共 済 費	166,243		166,243	106,509		106,509	60,638		60,638	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	381,127		381,127	375,696		375,696	24,629		24,629	
9 旅 費	62,572		62,572	32,913		32,913	19,261		19,261	
費用 弁 償	10,720		10,720	6,601		6,601	3,868		3,868	
普 通 旅 費	40,235		40,235	17,470		17,470	11,209		11,209	
特 別 旅 費	11,617		11,617	8,842		8,842	4,184		4,184	
10 交 際 費	200		200	100		100	100		100	
11 需 用 費	47,833		47,833	18,726		18,726	9,994		9,994	
12 役 務 費	46,228		46,228	21,674		21,674	12,636		12,636	
13 委 託 料	777,934	5,736	783,670	321,968		321,968	59,313		59,313	
14 使用料及び賃借料	145,547		145,547	19,291		19,291	13,117		13,117	
15 工 事 請 負 費	34,115		34,115							
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費	11,503		11,503	3,000		3,000				
19 負担金、補助及び交付金	11,616,974	45,700	11,662,674	10,899,497	41,000	10,940,497	2,186,779	41,000	2,227,779	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	432,183		432,183	423,437		423,437	152,636		152,636	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	77,040		77,040	77,040		77,040				
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	23,917		23,917	23,917		23,917				
予 備 費										
計	14,471,219	51,436	14,522,655	12,691,018	41,000	12,732,018	2,813,151	41,000	2,854,151	
財 源 内 訳	国 庫	178,896		178,896	126,835		126,835	40,623		40,623
	地 方 債	146,000		146,000	117,000		117,000			
	そ の 他	550,474		550,474	507,601		507,601	152,715		152,715
	一 般 財 源	13,595,849	51,436	13,647,285	11,939,582	41,000	11,980,582	2,619,813	41,000	2,660,813

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合 計		
	2目 商業振興費					
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	15,112		15,112	305,107		305,107
2 給 料				386,022		386,022
3 職 員 手 当 等				193,213		193,213
4 共 済 費	2,358		2,358	207,142		207,142
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金						
8 報 償 費	22,098		22,098	548,736		548,736
9 旅 費	3,978		3,978	62,179		62,179
費用 弁 償	688		688	15,245		15,245
普 通 旅 費	2,351		2,351	21,898		21,898
特 別 旅 費	939		939	25,036		25,036
10 交 際 費				100		100
11 需 用 費	3,739		3,739	57,276		57,276
12 役 務 費	3,422		3,422	43,340		43,340
13 委 託 料	13,421		13,421	983,609		983,609
14 使用料 及び 賃借料	5,385		5,385	135,712		135,712
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費				9,657		9,657
19 負担金、補助及び交付金	1,126,794	41,000	1,167,794	11,014,819	41,000	11,055,819
20 扶 助 費				326		326
21 貸 付 金				427,590		427,590
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料				77,040		77,040
24 投 資 及 び 出 資 金				313,446		313,446
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費				61		61
28 繰 出 金				23,917		23,917
予 備 費						
計	1,196,307	41,000	1,237,307	14,789,292	41,000	14,830,292
財 内 源 訳	国 庫	13,216		13,216	900,957	900,957
	地 方 債				117,000	117,000
	そ の 他	43		43	553,648	553,648
	一 般 財 源	1,183,048	41,000	1,224,048	13,217,687	41,000

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
7款	商 工 費	
	1項 商 業 費	
	2目 商業振興費	
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業災害対応力強化支援補助金 1,000 ・駅前交流機能強化事業補助金 40,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 県立産業人材育成センター庁舎機械整備業務委託	産業人材課	569			令和2年度	569					569
令和元年度 鳥取県立鳥取ハローワーク機械整備業務委託	鳥取県立鳥取ハローワーク	180			令和2年度から 令和4年度まで	180					180
令和元年度 鳥取県立鳥取ハローワーク清掃業務委託	鳥取県立鳥取ハローワーク	1,266			令和2年度から 令和4年度まで	1,266					1,266
令和元年度 よなご若者サポートステーション建物賃借料	鳥取県立鳥取ハローワーク	2,385			令和2年度から 令和4年度まで	2,385					2,385

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク	物品 保守	ノートパソコン	2台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	316,800	令和元年10月1日 ～令和5年9月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク